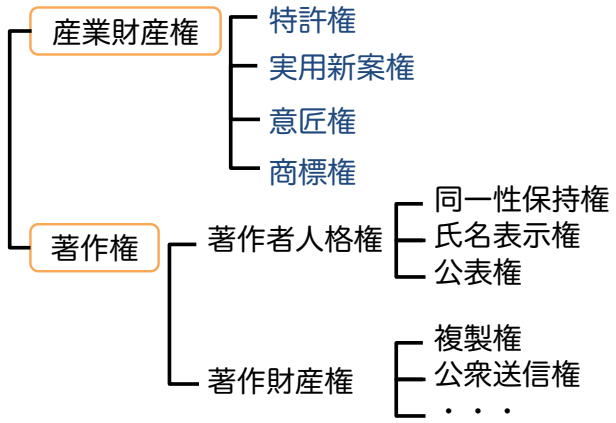
4. 知的財産権

ストラテジ系

企業と法務

法務

知的財産権



産業財産権

産業財産権	保護の対象	保護期間
特許権	発明 （アイデア、高度な技術全般：プログラムなどの物、方法、ビジネスモデルなど）	出願から20年
実用新案権	考案 （発明ほど高度ではない、物品の形状、構造、その組合せ）	出願から10年
意匠権	意匠 （工業デザイン、物品の外観）	登録から20年
商標権	商標 （トレードマーク）	登録から10年 （延長可）

平成24年秋期 問9

インターネットを利用した企業広告に関する新たなビジネスモデルを考案し，コンピュータシステムとして実現した。この考案したビジネスモデルを知的財産として，法的に保護するものはどれか。

ア　意匠法
イ　商標法
ウ　著作権法
エ　特許法

平成25年春期 問11

インターネットを利用した新たなビジネスモデルを保護する法律はどれか。

ア　意匠法　　イ　商標法
ウ　著作権法　　エ　特許法

平成23年秋期 問20

コンピュータソフトウェアを使った新しいビジネスの方法に関して取得できる知的財産権として，適切なものはどれか。

ア　意匠権
イ　実用新案権
ウ　商標権
エ　特許権

平成26年秋期 問27

ビジネスモデル特許として，特許法に基づく特許権が認められる対象となるものはどれか。

ア　顧客の要望に合わせて PC をカスタマイズできる，IT を利用した新たな受注の仕組み
イ　コンピュータを利用して作成した，新製品の設計ドキュメント
ウ　自社の専用サーバで稼働していたプログラムをクラウドコンピューティングにそのまま移し替えたもの
エ　大規模で複雑なモデルの解析を高速に行うために開発された高性能コンピュータ

平成22年秋期 問12

意匠法における意匠の説明として，最も適切なものはどれか。

ア　自然法則を利用した技術的思想に基づいて発明されたもの
イ　思想又は感情を文章や音，絵などで創造的に表現したもの
ウ　文字や図形，記号，立体的形状などで表した商品のマーク
エ　物の形状や模様，色彩などで表した商品のデザイン

平成25年秋期 問23

ソフトウェア製品において，意匠法による保護の対象となるものはどれか。

ア　ソフトウェア製品によって実現されたアイディア
イ　ソフトウェア製品の商品名
ウ　ソフトウェア製品の操作マニュアルの記載内容
エ　ソフトウェア製品を収納するパッケージのデザイン

平成24年春期 問29

知的財産権のうち，特許庁が定める産業財産権に属さない権利はどれか。

ア　意匠権
イ　商標権
ウ　著作権
エ　特許権

平成21年春期 問15

知的財産権のうち，権利の発生のために申請や登録の手続を必要としないものはどれか。

ア　意匠権
イ　実用新案権
ウ　著作権
エ　特許権

過去問題 正解一覧

問題	正解
平成24年秋期 問9	エ
平成25年春期 問11	エ
平成23年秋期 問20	エ
平成26年秋期 問27	ア
平成22年秋期 問12	エ
平成25年秋期 問23	エ
平成24年春期 問29	ウ
平成21年春期 問15	ウ

著作権法

保護の対象：表現

保護対象	プログラム（ソースコード）、データベースなど
保護対象外	プログラム言語、プロトコル（規約）、 アルゴリズム（解法）など

保護期間

権利	権利の始まり	権利の終わり
著作者人格権	著作物を創作した時	著作者の死亡時 （ただし、死後も保護される）
著作財産権	著作物を創作した時	著作者の死後50年 （法人著作は発表後50年）

著作権法

権利主体

著作物	創作した人に著作権（人格権、財産権）が帰属
共同著作物	2人以上が協力して創作し、分割できない。 （例）2人で1枚の絵を描いた場合など 保護期間は最後に死亡した著作者の死亡時から起算
法人著作 （職務著作）	法人の発意に基づき、従業員が職務上創作した（著作物が、法人名義で公表された）場合。

主な著作財産権の内容

複製権	著作物を印刷、写真、複写、録音、録画その他の方法により有形的に再製する権利
公衆送信権 送信可能化権	著作物を公衆送信し、あるいは公衆送信された著作物を公に伝達する権利、および自動的に公衆に送信し得る状態に置く権利

※違法にアップロードされた著作物と知ってのダウンロードも違法

著作権法

- 権利の目的とならない著作物（§13）
  （著作権法上の保護の対象外となる）
  1. 憲法、その他の法令
  2. 国、地方公共団体、独立行政法人が発する
     告示、訓令、通達など
  3. 裁判所の判決、決定など
  – 上記１～３を、国、地方公共団体、独立行政法人が翻訳、編集したもの

著作権法

- 主な権利制限規定
  - 私的利用のための複製（§30）
    （コピーガードを外してのコピーは私的利用の範囲外）
  - 引用（§32）
    （必然性、引用部分の区別、明確な主従関係、出所の明示が必要）
  - 国・地方公共団体・独立行政法人などが公表する広報資料・調査統計資料・報告書などの転載（§32②）
    （転載禁止の記載がある場合を除く）
  - 学校その他の教育機関における著作物の複製（§35）
    （遠隔地での授業への公衆送信等も無許諾で可能）
  - 時事問題に関する論説の転載（§39）
  - プログラムのバックアップ（複製）、バージョンアップ（翻案）
    （§47-3）
  - 機器の保守・修理等における一時的複製（§47-4）
    （保守・修理等の後に複製物を破棄することが条件）

平成24年春期 問16

著作権法の保護の対象となるものはどれか。

ア　通信規約
イ　パソコン本体の色や形状
ウ　パソコンの取扱説明書
エ　プログラム言語

平成26年秋期 問6

ソフトウェアパッケージに添付した取扱説明書の内容を保護する権利はどれか。

ア　意匠権　　イ　商標権
ウ　著作権　　エ　特許権

平成21年秋期 問21

新製品の開発に当たって生み出される様々な成果のうち，著作権法による保護の対象となるものはどれか。

ア　機能を実現するために考え出された独創的な発明
イ　機能を実現するために必要なソフトウェアとして作成されたプログラム
ウ　新製品の形状，模様，色彩など，斬新な発想で創作されたデザイン
エ　新製品発表に向けて考え出された新製品のトレードマーク

平成26年春期 問29

著作権法の保護の対象となるものはどれか。

ア　形状や色が斬新な机のデザイン
イ　自然法則を利用した技術的に新しい仕組み
ウ　新発売した商品の名称
エ　風景を撮影した写真

平成22年春期 問25

著作者の了解を得ないで次の行為を行った場合，著作権法に照らして**適法**な行為はどれか。

ア　購入した CD の楽曲を自分の PC にコピーし，PC で毎日聴いている。

イ　購入した CD の楽曲を自分のホームページからダウンロードできるようにしている。

ウ　自社製品に関する記事が掲載された雑誌のコピーを顧客に配布している。

エ　録画したテレビドラマを動画共有サイトにアップロードしている。

平成23年秋期 問4

コンピュータプログラムに関する著作権の説明として，最も適切なものはどれか。

ア　改変が認められているフリーソフトウェアを改変した場合，改変部分も含めてその著作権は，別段の定めがない限り，元のフリーソフトウェアの著作者だけに帰属する。

イ　外部のソフトウェアハウスに委託して開発したプログラムの著作権は，別段の定めがない限り，委託元の会社に帰属する。

ウ　派遣社員が派遣先で，業務上，作成したプログラムの著作権は，別段の定めがない限り，派遣元の会社に帰属する。

エ　法人の発意に基づき，その法人の従業員が職務上作成するプログラムの著作権は，別段の定めがない限り，その法人が著作者となる。

平成23年特別 問1

コンピュータプログラムの開発や作成に関する行為のうち，著作権侵害となるものはどれか。

ア　インターネットからダウンロードしたHTMLのソースを流用して，別のWebページを作成した。

イ　インターネットの掲示板で議論されていたアイディアを基にプログラムを作成した。

ウ　学生のころに自分が作成したプログラムを使い，会社業務の作業効率を向上させるためのプログラムを作成した。

エ　購入した書籍に掲載されていた流れ図を基にプログラムを作成した。

平成24年秋期 問24

ソフトウェアの開発を外部ベンダに委託する。委託契約において特段の取決めがない場合，このソフトウェアの知的財産としての権利の帰属を規定している法律はどれか。

ア　下請法　　イ　著作権法

ウ　不正競争防止法　　エ　民法

平成25年春期 問13

著作権の帰属に関する説明のうち，適切なものはどれか。ここで，著作権に関する特段の契約や取決めはないものとする。

ア　映画の著作権は，その原作者だけに帰属する。

イ　原稿がない即興の講演であっても著作権は，講演者に帰属する。

ウ　憲法や法令，裁判所の判決の著作権は，国や地方公共団体に帰属する。

エ　新聞連載小説の著作権は，原作者ではなく新聞社に帰属する。

平成25年秋期 問1

A 社では新たなシステムの開発を予定している。そのシステムの著作権を A 社に帰属させるために必要なことだけを全て挙げたものはどれか。ここで，著作権に関する特段の契約や取決めはない。

① A 社は開発の全てを委託する。

② A 社は開発を委託した会社と機密保持契約を締結する。

③ A 社の社員と派遣社員によって開発する。

ア　①，②　　イ　①，③

ウ　②，③　　エ　③

過去問題 正解一覧

問題	正解
平成24年春期 問16	ウ
平成26年秋期 問6	ウ
平成21年秋期 問21	イ
平成26年春期 問29	エ
平成22年春期 問25	ア
平成23年秋期 問4	エ
平成23年特別 問1	ア
平成24年秋期 問24	イ
平成25年春期 問13	イ
平成25年秋期 問1	エ

不正競争防止法

- 営業秘密の刑事的保護（要件が厳しい）
  - 秘密管理性（アクセス制限、客観的認識可能性）
  - 非公知性
  - 有用性
- 不正な競争行為の禁止
  - デッドコピー（模倣品）の取引
  - 他人の商品に類似した商品名やロゴマークの使用
  - 他人の商標と類似するドメイン名の取得
  - コピープロテクションを解除する装置の販売

平成24年秋期 問1

営業秘密を保護する法律はどれか。

ア　独占禁止法
イ　特定商取引法
ウ　不正アクセス禁止法
エ　不正競争防止法

平成26年春期 問24

営業秘密を保護する法律はどれか。

ア　実用新案法
イ　著作権法
ウ　特許法
エ　不正競争防止法

平成23年特別 問20

不正競争防止法の不正競争に該当するものはどれか。

ア　競争関係にある他社の信用の低下につながる，反社会的な行為を公表した。
イ　自社で使っているドメイン名が，偶然他社のドメイン名と類似していた。
ウ　新聞に記載されていた掃除用具開発の着想を参考にして，オリジナルな文房具を開発した。
エ　取引先から入手した情報が他社の営業秘密に当たるものであることを知っていながら，自社で使用した。

平成25年春期 問25

他社に損害を与える目的で，他社のサービス名と類似したドメイン名を取得して使用するような行為を禁止している法律はどれか。

ア　個人情報保護法
イ　電気通信事業法
ウ　不正アクセス行為の禁止等に関する法律
エ　不正競争防止法

平成21年春期 問9

不正競争防止法の営業秘密に該当するものはどれか。

ア　インターネットで公開されている技術情報を印刷し，部外秘と表示してファイリングした資料

イ　限定された社員の管理下にあり，施錠した書庫に保管している，自社に関する不正取引の記録

ウ　社外秘としての管理の有無にかかわらず，秘密保持義務を含んだ就業規則に従って勤務する社員が取り扱う書類

エ　秘密保持契約を締結した下請業者に対し，部外秘と表示して開示したシステム設計書

ライセンス

- ライセンス契約（使用許諾契約）

  不正コピーや改変の制限を条件にソフトウェアを使用し、サポートを受ける権利を得る契約。

- ボリュームライセンス契約

  ライセンス（使用権）をまとめて販売する契約。通常はライセンス数に応じて割引となる。

- サブスクリプション契約

  一定期間の使用権を販売する契約で、期間内のアップデートなどに追加料金が発生しない。

ソフトウェアの分類

有料ソフト

パッケージソフトウェア	店頭で販売されている既製の市販ソフト
シェアウェア	無料での試用期間がある有料ソフト

無料ソフト

フリーウェア	著作権は作者に帰属するが無料のソフト
パブリックドメインソフトウェア（PDS）	著作権が放棄（人格権の不行使及び財産権の放棄）されているソフト

※パブリックドメイン：権利が発生していないか消滅した状態のこと

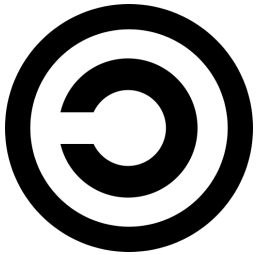
権利制限の有無による分類

プロプライエタリソフト	使用、再配布、改変が法的・技術的に制限されているソフト
フリーソフトウェア オープンソースソフトウェア	コピーレフトなソフトウェア

コピーレフト

コピーライトの反対で、著作物の自由な使用、再配布、改変を認める考え。また、改変後の二次的著作物についても、再配布する際にコピーレフトとする必要があるため、全ての利用者の自由が担保される

（例）GPL（GNU Public License）



平成22年秋期 問32

CD-ROMに記録されたPCのソフトウェアパッケージを購入することによって，購入者に帰属する権利はどれか。

ア　CD-ROMに記録されたプログラムの使用権
イ　CD-ROMに記録されたプログラムの著作権
ウ　プログラムの記録されたCD-ROMの意匠権
エ　プログラムの記録されたCD-ROMの著作権

平成24年春期 問11

著作者に断ることなく，コピーや改変を自由に行うことのできる無料のソフトウェアはどれか。

ア　シェアウェア
イ　パッケージソフトウェア
ウ　パブリックドメインソフトウェア
エ　ユーティリティソフトウェア

肖像権・プライバシー権

- プライバシー権
  - 私生活上の秘密などを第三者に勝手に公開・侵害されない権利
- パブリシティ権
  - 氏名・肖像から生じる経済的利益ないし価値を排他的に支配する権利
- 肖像権
  - プライバシー権的側面
    - 自己の肖像を勝手に絵で描かれたり・撮影されない権利

    ※ 肖像＝人の姿・形やその画像
  - パブリシティ権側面
    - 描画・撮影された自己の肖像を他者に勝手に使用されない権利

過去問題 正解一覧

問題	正解
平成24年秋期 問1	エ
平成26年春期 問24	エ
平成23年特別 問20	エ
平成25年春期 問25	エ
平成21年春期 問9	エ
平成22年秋期 問32	ア
平成24年春期 問11	ウ

5. セキュリティ関連法規

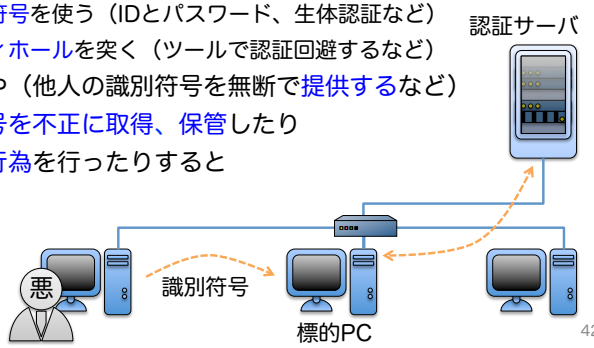
ストラテジ系

企業と法務

法務

不正アクセス禁止法

1. 電気通信回線を通じて、
   (LAN、インターネットなどのネットワーク経由で)
2. アクセス制御機能で守られている電子計算機に
   (認証サーバを用いたものやPCのログイン機能)
3. 次のような方法で侵入したり
   1. 他人の識別符号を使う（IDとパスワード、生体認証など）
   2. セキュリティホールを突く（ツールで認証回避するなど）
4. 助長する行為や（他人の識別符号を無断で提供するなど）
5. 他人の識別符号を不正に取得、保管したり
6. フィッシング行為を行ったりすると
   処罰される



刑法

電磁的記録不正作出及び供用の罪（§161-2）	電子的又は磁気的なデータ（預金やプリペイドカードの残高記録など）を偽造する行為を処罰
電子計算機損壊等業務妨害罪（§234-2）	コンピュータの破壊，誤作動により業務を妨害する行為（DoS攻撃など）を処罰
電子計算機使用詐欺罪（§246-2）（コンピュータ詐欺罪）	コンピュータに虚偽の情報を与えて偽のデータを作ったり、偽のデータを他人のコンピュータで利用する行為を処罰
公用文書等毀棄罪（§258） 私用文書等毀棄罪（§259） （電磁的記録毀棄罪） 器物損壊罪（§261）	コンピュータ上の様々な電子データを破壊する行為を処罰
不正指令電磁的記録に関する罪（§168-2、§168-3） （ウイルス作成罪）	コンピュータウイルスを作成したり、ネットワークにばらまいたりする行為を処罰

電波法

第五十九条（秘密の保護）

何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、特定の相手方に対して行われる無線通信（電気通信事業法第四条第一項又は第百六十四条第二項の通信であるものを除く。第百九条並びに第百九条の二第二項及び第三項において同じ。）を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。

平成25年秋期 問27

不正アクセス禁止法において，規制されている行為はどれか。

ア　ウイルスに感染した個人所有の PC から会社へメールを送信して，ウイルスを社内へ広めた。
イ　会社でサーバにアクセスして，自宅で業務を行うための情報を USB メモリにダウンロードして持ち帰った。
ウ　会社の不法行為を知って，その情報を第三者の運営する Web サイトの掲示板で公開した。
エ　他人のネットワークアクセス用の ID とパスワードを，本人に無断でアクセス権限のない第三者に教えた。

平成22年春期 問30

不正アクセス禁止法が禁じている行為はどれか。

ア　公序良俗に反する画像などを，自分の日記と一緒にブログ上で公開すること
イ　大量の電子メールを送信し，他人のメールサーバに障害を起こさせること
ウ　他人の著作物を，出所などを明示せずに自分のホームページで利用すること
エ　パスワードを使って保護されているサーバに，ネットワーク経由で他人の ID とパスワードを使ってログインすること

平成23年特別 問32

不正アクセス禁止法で禁止されている行為はどれか。

ア　インターネットのオークションサイトで架空の商品を販売し，落札者から現金をだまし取った。
イ　他人のブログに誹謗(ひぼう)中傷を大量に書き込んだ。
ウ　他人の利用者 ID とパスワードを無断で使用して，他人の電子メールを閲覧した。
エ　不正にコピーして作成した海賊版の音楽 CD を販売した。

平成24年春期 問4

不正アクセス行為の禁止等に関する法律で禁止されている行為はどれか。

ア　OS などに存在するセキュリティ上の弱点を電気通信回線を通じて攻撃してコンピュータを不正利用する行為
イ　営業秘密や営業上のノウハウの盗用などの不正行為
ウ　他人を誹謗(ひぼう)中傷する内容をホームページや掲示板などへ掲載する行為
エ　本人に対して個人情報の利用目的を隠し，不正な手段で取得する行為

平成23年秋期 問27

不正アクセス禁止法に関する記述のうち，正しいものはどれか。

ア　アクセスコントロール機能を有する個人使用の PC に対してイントラネット経由で不正にアクセスしても，不正アクセス禁止法違反にはならない。

イ　実際に被害が発生しなくても，不正アクセス行為をするだけで不正アクセス禁止法違反となる。

ウ　他人の ID とパスワードを，その利用方法を知っている第三者に教えるだけでは，不正アクセス禁止法違反にはならない。

エ　不正アクセス禁止法違反となるのは，インターネット経由でアクセスされるものに限られる。

平成26年春期 問13

インターネットに接続しているコンピュータ環境において，不正アクセス禁止法で規制されている，不正アクセスを助長する行為に該当するものはどれか。

ア　住所や氏名などの個人情報を不正に詐取するプログラムを作成して配布する。

イ　商用の音楽コンテンツを，ブログで不特定多数がダウンロードできる状態にする。

ウ　他人の ID とパスワードを，本人に無断で第三者に口頭で伝える。

エ　特定の Web サイトに対する大量のアクセスを扇動する書込みを，電子掲示板に投稿する。

平成26年秋期 問23

インターネット上の脅威となる行為のうち，不正アクセス禁止法で禁止されているものはどれか。

ア　セキュリティホールを利用して Web サイトに侵入する。

イ　不正なデータ送信や大量のトラフィックなどで，ターゲットのコンピュータやネットワーク機器に負荷をかけ，サービス不能にする。

ウ　傍受した無線 LAN の電波を解析して，競合他社の技術情報を読み取る。

エ　利用者の意図とは無関係な画像を表示するウイルス付きのメールを特定の相手に故意に送付する。

平成26年秋期 問17

自社の給与マスタの更新権限をもつ社員が，自身の給与を増額するよう給与マスタの内容を改ざんした。その事実が，給与支給前に発覚した。データの改ざんを行ったこの社員を処罰する法律として，適切なものはどれか。

ア　刑法　　イ　個人情報保護法

ウ　電気通信事業法　　エ　不正アクセス禁止法

過去問題 正解一覧

問題	正解
平成25年秋期 問27	エ
平成22年春期 問30	エ
平成23年特別 問32	ウ
平成24年春期 問4	ア
平成23年秋期 問27	イ
平成26年春期 問13	ウ
平成26年秋期 問23	ア
平成26年秋期 問17	ア

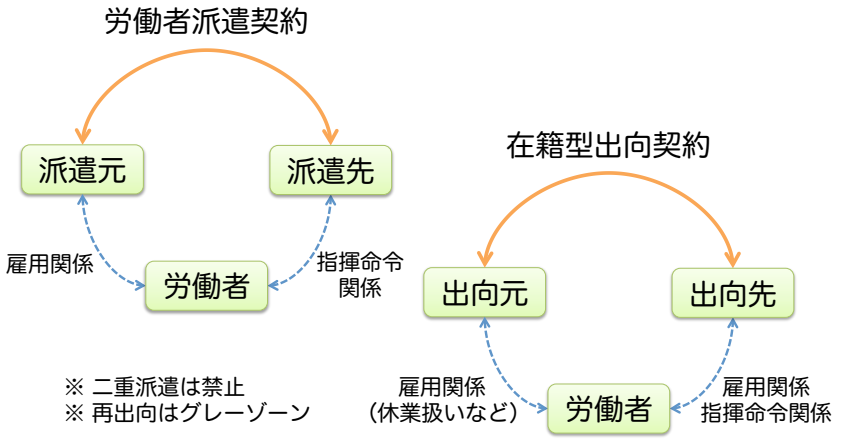
6. 労働関連・取引関連法規

ストラテジ系

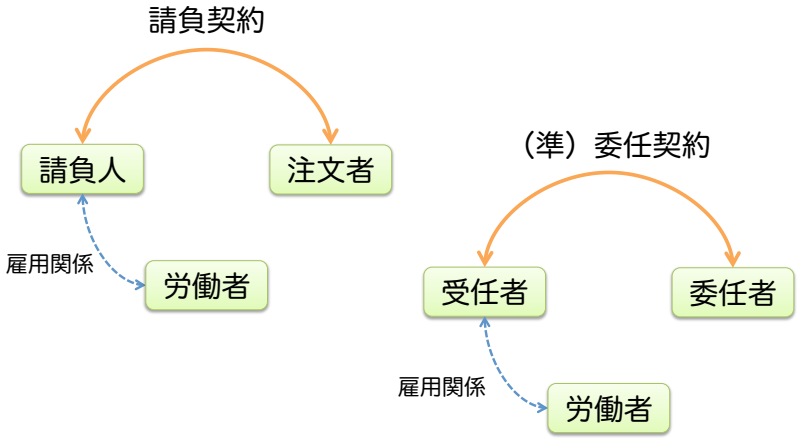
企業と法務

法務

派遣、出向



業務委託（請負、準委任）



平成24年春期 問9

X 社の要員を A 社に駐在させ，A 社のプロジェクトリーダの指示の下でヘルプデスク業務を行っている。このとき A 社が X 社と取り交わす契約書として適切なものはどれか。

ア　請負契約書
イ　雇用契約書
ウ　売買契約書
エ　労働者派遣契約書

平成22年秋期 問10

A 社では，自社で働いている派遣会社 B 社からの派遣社員の就業管理用に，B 社の Web 版の派遣社員就業管理システムをインターネット経由で使用している。このシステムを用いた当該派遣社員の日常の就業時間の承認者として，最も適切なものはどれか。

ア　派遣先 A 社のシステム管理者
イ　派遣先 A 社の業務責任者
ウ　派遣元 B 社のシステム管理者
エ　派遣元 B 社の管理責任者

平成23年特別 問2

労働者派遣に関する記述のうち，適切なものはどれか。

ア　派遣先企業には派遣労働者からの苦情処理に当たることは認められていない。
イ　派遣された労働者を別会社へ再派遣することは認められていない。
ウ　派遣労働者の就業場所の変更を伴う配置転換は，派遣先企業に認められている。
エ　派遣労働者への指揮命令権は派遣元企業に認められている。

平成25年春期 問20

労働者派遣に関連する記述のうち，派遣先の企業が行わなければならないことはどれか。

ア　派遣労働者からの苦情に対する適切かつ迅速な処理
イ　派遣労働者に対する給与や勤務時間の明示
ウ　派遣労働者のキャリアに関する助言，指導
エ　派遣労働者の雇用の安定を図るために必要な措置

平成26年春期 問11

従業員の賃金や就業時間，休暇などに関する最低基準を定めた法律はどれか。

ア　会社法　　イ　民法
ウ　労働基準法　　エ　労働者派遣法

請負契約と（準）委任契約の違い

請負契約（民法632条）	（準）委任契約 （民法643条・656条）
仕事の完成が目的	一定の行為の遂行が目的
引渡から1年間 （商取引の場合は半年間） 成果物の欠陥に対する補修、 損害賠償などの責任を負う （瑕疵担保責任）	受任者の職業・地位・能力で社会通念上要求される注意義務を負う （善管注意義務）
再委託（下請負）が原則可	再委託（再委任）は原則不可

平成22年秋期 問28

別段の取り決めがない請負契約の場合，民法に基づき，当事者である注文者又は請負人に課されている義務のうち，適切なものはどれか。

ア　請負人は，請け負った仕事を完成させる。
イ　請負人は，請け負ったすべての仕事を自ら行う。
ウ　請負人は，仕事の完成後，その仕事に起因して発生した欠陥に対して恒久的に責任を負う。
エ　注文者は，仕事にかかる費用を請負人に前払いする。

平成23年秋期 問30

民法では，請負契約における注文者と請負人の義務が定められている。記述 a～c のうち，民法上の請負人の義務となるものだけを全て挙げたものはどれか。

a　請け負った仕事の欠陥に対し，期間を限って責任を負う。
b　請け負った仕事を完成する。
c　請け負った全ての仕事を自らの手で行う。

ア　a　　イ　a, b
ウ　a, b, c　　エ　a, c

平成25年春期 問35

ソフトウェアの受入れ検収以降，一定期間内に発見された欠陥に対して，開発側が無償で修正を行ったり損害賠償責任を負ったりすることを何と呼ぶか。

ア　瑕疵（かし）担保責任

イ　システム監査

ウ　サービスレベル契約（SLA）

エ　予防保守

特定商取引法（特定商取引に関する法律）

- 消費者トラブルが生じやすい以下の商取引をルール化
  - ①訪問販売　②通信販売　③電話勧誘販売
  - ④連鎖販売取引：マルチ商法など
  - ⑤特定継続的役務提供：お稽古、エステサロン、結婚情報提供など
  - ⑥業務提供誘引販売取引：内職商法、モニター商法など
- 主な規制・消費者保護制度
  - 事業者名や住所などの明示義務
  - 虚偽広告・誇大広告の禁止
  - 不当な勧誘などの禁止
  - 不実告知等による契約の取消し制度
  - クーリング・オフ制度
  - 中途解約制度

取引関連法規

- 下請法（下請代金支払遅延等防止法）
  - 情報成果物作成委託も対象
    （ソフトウェア開発・Web制作など）
- 製造物責任法（PL法：Product Liability法）
  - 製造または加工された動産が対象
    （ソフトウェアは対象外）
  - ①製造物の欠陥、②損害の発生、③因果関係、
    を被害者が立証する（製造者の過失の証明は不要）
  - 被害者の損害につき製造者は無過失でも責任を負う
    → 欠陥商品によって被害を受けた消費者を保護

平成23年秋期 問18

製造物責任法によって責任を問われるのはどのケースか。

ア　再販売価格を維持することを条件に小売店に製品を販売した。

イ　実際には無い機能をもっていると誤解される広告をして製品を販売した。

ウ　取扱説明書に従った使い方をしていても過熱してやけどするなどの危険がある製品を販売した。

エ　兵器として転用可能な製品を担当省庁の許可なしにテロ支援の懸念がある国家に販売した。

平成26年春期 問17

PL法（製造物責任法）の保護の対象はどれか。

ア　小売業者　　イ　消費者
ウ　メーカ　　エ　輸入業者

平成26年秋期 問5

訪問販売や通信販売などのトラブルが生じやすい取引において，消費者を保護するために，事業者が守るべきルールを定めた法律はどれか。

ア　PL 法　　イ　独占禁止法
ウ　特定商取引法　　エ　不正競争防止法

過去問題 正解一覧

問題	正解
平成24年春期 問9	エ
平成22年秋期 問10	イ
平成23年特別 問2	イ
平成25年春期 問20	ア
平成26年春期 問11	ウ
平成22年秋期 問28	ア
平成23年秋期 問30	イ
平成25年春期 問35（マネジメント）	ア
平成23年秋期 問18	ウ
平成26年春期 問17	イ
平成26年秋期 問5	ウ

7. その他の法律・ガイドライン・技術者倫理

ストラテジ系

企業と法務

法務

個人情報保護法

個人情報	特定の個人を識別できるもの
（例）	氏名、生年月日、住所、電話番号、メールアドレス、パスポート番号、免許証番号、クレジットカード番号

条項	主な内容
利用目的の特定（§15）	利用目的をできるだけはっきりさせなければならない
目的外利用の禁止（§16）	目的達成に必要な範囲を超えて利用してはならない
適正な取得（§17）	騙したり不正な手段で個人情報を取得してはならない
取得時の利用目的の通知等（§18）	個人情報を取得した場合、本人に利用目的を通知又は公表しなければならない
個人データ内容の正確性の確保（§19）	保存期間を設定したり、記録事項の更新を行い、個人データを最新の正確な内容に保たなければならない

個人情報保護法

条項	主な内容
安全管理措置（§20）	個人データの漏えいや滅失防止のためのセキュリティ対策や責任体制の確保を講じなければならない
従業者・委託先の監督（§21、§22）	全従業員に対する研修の実施や、委託先に対する再委託の際の監督責任の明確化など、適切な監督を行わなければならない
第三者提供の制限（§23）	生命・財産の保護に必要な場合や法令に基づくような特別な場合を除き、あらかじめ本人の同意を得ないで、本人以外の者（ただし、委託先、合併先、共同利用の相手は除く）に個人データを提供してはならない
利用目的の通知、開示、利用停止等（§24～§27）	保有個人データの利用目的や開示手続き、苦情申出先などは、本人が知り得る状態にし、本人からの開示要求、訂正要求、法の義務に違反している場合は利用停止要求に応じなければならない
苦情の処理（§31）	本人からの苦情の申出に対して迅速に処理するため、苦情受付窓口の設置や、苦情の処理手順の策定など、必要な体制の整備を行わなければならない

平成21年春期 問2

個人情報保護法において，“個人情報” の対象となるものはどれか。

ア　企業の名称，電話番号，住所など，特定の企業が識別できる情報

イ　記名方式で取得したアンケートから，回答だけを集計して作成した報告書

ウ　氏名，生年月日，住所が記入された顧客台帳

エ　年代別顧客の人数分布と売上金額が表示された表

平成25年春期 問27

個人情報保護法における個人情報に該当するものだけを全て挙げたものはどれか。

a　顔がはっきり映った防犯カメラの映像

b　従業員名が記載された人事考課表

c　話者が判別できる通話記録の音声

ア　a，b，c　　イ　a，c

ウ　b　　エ　該当なし

平成25年秋期 問4

個人情報に該当しないものはどれか。

ア　50 音別電話帳に記載されている氏名，住所，電話番号
イ　自社の従業員の氏名，住所が記載された住所録
ウ　社員コードだけで構成され，他の情報と容易に照合できない社員リスト
エ　防犯カメラに記録された，個人が識別できる映像

平成26年秋期 問21

個人情報保護法における“個人情報”だけを全て挙げたものはどれか。

a　記号や数字だけからなるハンドルネームを集めたファイル
b　購入した職員録に載っている取引先企業の役職と社員名
c　電話帳に載っている氏名と住所，電話番号
d　取引先企業担当者の名刺データベース

ア　a，b　　イ　a，c，d
ウ　b，c　　エ　b，c，d

平成24年秋期 問20

個人情報を他社に渡した事例のうち，個人情報保護法において，本人の同意が必要なものはどれか。

ア　親会社の新製品を案内するために，顧客情報を親会社へ渡した。
イ　顧客リストの作成が必要になり，その作業を委託するために，顧客情報をデータ入力業者へ渡した。
ウ　身体に危害を及ぼすリコール対象製品を回収するために，顧客情報をメーカへ渡した。
エ　請求書の配送業務を委託するために，顧客情報を配送業者へ渡した。

平成26年春期 問10

個人情報取扱事業者が個人情報を第三者に渡した事例のうち，個人情報保護法において，本人の同意が必要なものはどれか。

ア　警察から捜査令状に基づく情報提供を求められたので，従業員の個人情報を渡した。
イ　児童虐待のおそれのある家庭の情報を，児童相談所，警察，学校などで共有した。
ウ　フランチャイズ組織の本部から要請を受けたので，加盟店側が収集した顧客の個人情報を渡した。
エ　暴力団などの反社会的勢力情報や業務妨害行為を行う悪質者の情報を企業間で共有した。

特定電子メール法（H20年改正）

- 正式名「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」
- 広告宣伝のために送信される電子メールが対象
  - 個人への通信販売等の電子メール広告は特定商取引法
- オプトイン方式を採用
  - あらかじめ同意した者だけに送信可能
    - 名刺などでメールアドレスを通知した者
    - 取引関係にある者
    - メールアドレスを公表している団体又は営業を営む個人
  - 送信への同意を証する記録の保管義務
  - 送信者名、受信拒否の連絡先アドレス・URL等の表示義務
- オプトアウトの通知
    - 受信拒否の意思表示を受けた場合、それに応じなければならない

平成25年春期 問1

特定電子メールとは，広告や宣伝といった営利目的に送信される電子メールのことである。特定電子メールの送信者の義務となっている事項だけを全て挙げたものはどれか。

a　電子メールの送信拒否を連絡する宛先のメールアドレスなどを明示する。
b　電子メールの送信同意の記録を保管する。
c　電子メールの送信を外部委託せずに自ら行う。

ア　a，b　　イ　a，b，c　ウ　a，c　　エ　b，c

プロバイダ責任制限法

- 損害賠償責任の制限
  - 該当記事（BBSやWebページ）を削除
    - 情報発信者（誹謗中傷の書き込み等を行った者）に損害が発生してもプロバイダは責任を負わない
  - 記事の存在を知らずに放置
    - （誹謗中傷の）被害者に対する責任を負わない
- 発信者情報の開示
  - 通信の秘密に対する責任を緩和

平成23年秋期 問28

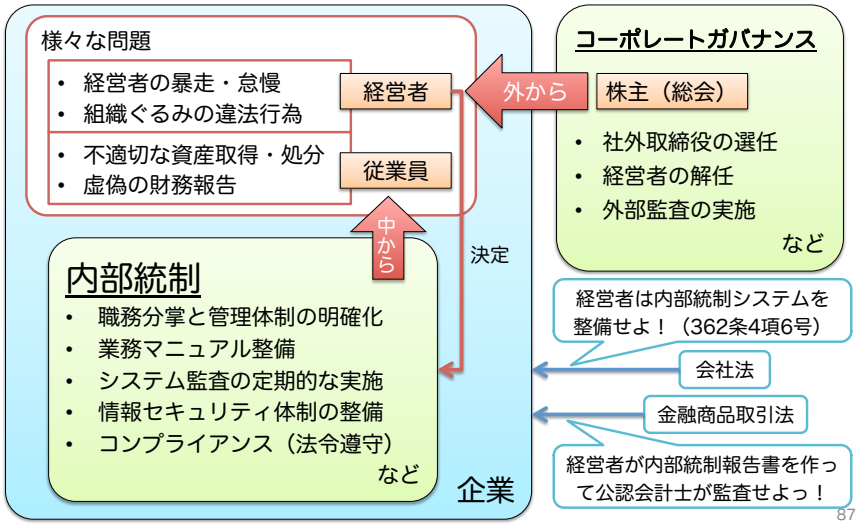
プロバイダ責任制限法によって，プロバイダの対応責任の対象となり得る事例はどれか。

ア　書込みサイトへの個人を誹謗（ひぼう）中傷する内容の投稿
イ　ハッカーによるコンピュータへの不正アクセス
ウ　不特定多数の個人への宣伝用の電子メールの送信
エ　本人に通知した目的の範囲外での個人情報の利用

その他の法律

- 公益通報者保護法
  - 企業の違法行為について、法に定められた適切な機関へ通報した労働者を保護（解雇、減給などを禁止）する法律
- 行政機関の保有する情報の公開に関する法律（情報公開法）
  - 行政機関が保有する行政文書の開示を求めるための請求権を保護する法律
- 特定秘密保護法
  - 日本の安全保障（防衛、外交、テロ防止、スパイ活動防止など）に関する特定秘密を漏らした公務員、漏らすように働きかけた民間人を処罰する法律

コーポレートガバナンス



平成26年春期 問19

国民生活の安心や安全を損なうような企業の法令違反行為の事実を，労働者が公益通報者保護法で定められた通報先に通報した場合，その労働者は同法によって解雇などの不利益を受けないよう保護される。次の労働者の行為のうち，労働者が公益通報者保護法の保護を受けられる事例はどれか。

ア　企業秘密漏えい禁止の就業規則に反するが，勤務先の通報対象事実を，法に基づいて定められた通報先に実名で通報した。

イ　勤務先の業務とは無関係な，勤務先の同僚の私生活における法令違反の事実を，法に基づいて定められた通報先に実名で通報した。

ウ　勤務先の不適切な行為が通報対象事実に該当するかを確認するため，弁護士に相談した。

エ　不特定多数が閲覧できるWebサイトに，勤務先の法令違反の事実を投稿した。

平成24年春期 問14

経営者又は取締役会による企業の経営を，株主などの利害関係者が監督・監視する仕組みはどれか。

ア　TOB

イ　コーポレートガバナンス

ウ　コンプライアンス

エ　リスクマネジメント

平成24年秋期 問10

コーポレートガバナンスを説明したものとして，適切なものはどれか。

ア　企業が企業活動を行う上で守るべき道徳や価値規範のこと
イ　企業のメンバが共有する価値観，思考・行動様式，信念などのこと
ウ　企業の目的に適合した経営が行われるように，経営を統治する仕組みのこと
エ　企業も社会を構成する一市民としての義務を負うべきとする考え方のこと

過去問題 正解一覧

問題	正解
平成21年春期 問2	ウ
平成25年春期 問27	ア
平成25年秋期 問4	ウ
平成26年秋期 問21	エ
平成24年秋期 問20	ア
平成26年春期 問10	ウ
平成25年春期 問1	ア
平成23年秋期 問28	ア
平成26年春期 問19	ア
平成24年春期 問14	イ
平成24年秋期 問10	ウ

8. 標準化関連

ストラテジ系

企業と法務

法務

国際標準・国内標準

団体名	取り扱う分野	主な規格
ISO （国際標準機構）	電気分野を除く工業分野	ISO 9000 シリーズ ISO 14000 シリーズ
IEC （国際電気標準会議）	電気工学、電子工学関連の技術	ISO/IEC 27000 シリーズ
ANSI （米国規格協会）	アメリカ合衆国の工業的な分野	SCSI、C言語、SQL
IEEE （米国電気電子技術者協会）	電気，電子，ネットワークの標準化	IEEE1394 IEEE802.11
JIS （日本工業規格）	日本の工業分野	JIS Q 15001 JIS Q 27000 シリーズ
W3C（World Wide Web Consortium）	Webで使用される各種技術	HTML XML

代表的な国際規格

規格	説明
ISO 9000 シリーズ	品質マネジメントシステム 顧客が求める品質の製品やサービスを持続的に提供し、継続的に改善できる組織である、ということを審査登録機関（第三者機関）が評価・認証する
ISO 14000 シリーズ	環境マネジメントシステム 環境へ与える影響を継続的に改善していくPDCAサイクルが構築できている組織である、ということを審査登録機関（第三者機関）が評価・認証する
ISO 27000 シリーズ	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS） ISMSを構築し、PDCAサイクルによる継続的なフィードバックと改善が行える組織である、ということを審査登録機関（第三者機関）が評価・認証する

JANコード

49ー03333ー02536ー7（13桁）

49	国を識別
03333	製造元を識別（メーカコード）
02536	製造元内の商品を識別（商品アイテムコード）
7	入力ミス検証のためのチェックディジット

QRコード

- 二次元コードの一種
- 特徴
  - 格納できる情報量が多い
  - 数字だけでなく、英字、漢字など多言語に対応
  - 三隅の四角いシンボルで上下左右を識別する

平成24年秋期 問27

流通システムや販売情報システムなどで用いられている商品コードはどれか。

ア　ASCII
イ　EUC
ウ　JAN
エ　JIS

サンプル問題1 問8

図の QR コードの特徴はどれか。

ア　画像を圧縮して記号化したものであり，情報伝達に用いられる。
イ　情報量が 10 バイトほどしかなく，商品コードの暗号化に用いられる。
ウ　二次元バーコードの一種で，英数字，漢字などの多くの情報を記録できる。
エ　IC タグでの利用を目的に開発されたコードで，非接触型の商品管理に用いることができる。

平成26年春期 問12

QR コードの特徴として，適切なものはどれか。

ア　漢字を除くあらゆる文字と記号を収めることができる。
イ　収納できる情報量はバーコードと同等である。
ウ　上下左右どの方向からでも，コードを読み取ることができる。
エ　バーコードを 3 層積み重ねた 2 次元構造になっている。

平成22年春期 問24

JAN コード中にデータとして組み込まれている情報はどれか。

ア　商品の製造会社
イ　商品の製造日
ウ　商品の流通経路
エ　商品のロット番号

平成25年春期 問18

JAN コードを構成するメーカコードと商品アイテムコードの設定方法として，適切なものはどれか。

	メーカコード	商品アイテムコード
ア	公的機関に申請して取得する	公的機関に申請して取得する
イ	公的機関に申請して取得する	メーカが割り当てる
ウ	メーカが割り当てる	公的機関に申請して取得する
エ	メーカが割り当てる	メーカが割り当てる

平成22年秋期 問13

JIS Q 9000 では，品質とは “本来備わっている特性の集まりが，要求事項を満たす程度” と定義されている。この定義に基づいて評価したとき，品質の良い製品として，最も適切なものはどれか。

ア　クレームが少なく顧客満足度が高い製品
イ　製造を外部に委託せず自社で生産している製品
ウ　設計や製造に CAD/CAM を導入している製品
エ　良質の材料や部品を使用している製品

平成23年秋期 問15

標準化規格とその対象分野の組合せのうち，適切なものはどれか。

	IEEE 802.3	ISO 9001	ISO 14001
ア	LAN	環境マネジメント	品質マネジメント
イ	LAN	品質マネジメント	環境マネジメント
ウ	環境マネジメント	LAN	品質マネジメント
エ	環境マネジメント	品質マネジメント	LAN

平成26年秋期 問3

品質に関するマネジメントシステムの規格はどれか。

ア　JIS Q 9001　　イ　JIS Q 14001
ウ　JIS Q 15001　　エ　JIS Q 27001

過去問題 正解一覧

問題	正解
平成24年秋期 問27	ウ
サンプル問題1 問8	ウ
平成26年春期 問12	ウ
平成22年春期 問24	ア
平成25年春期 問18	イ
平成22年秋期 問13	ア
平成23年秋期 問15	イ
平成26年秋期 問3	ア